



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (期間投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,497	14.0	547	120.6	575	115.7	375	107.1
27年3月期第2四半期	4,820	12.6	248	△54.0	266	△52.0	181	△47.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 143百万円 (△71.0%) 27年3月期第2四半期 495百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.22	13.10
27年3月期第2四半期	6.48	6.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	14,196	11,131	77.3	384.45
27年3月期	14,656	11,318	75.9	393.83

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 10,969百万円 27年3月期 11,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	9.0	1,450	34.4	1,450	31.8	900	36.7	31.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	29,430,000 株	27年3月期	29,430,000 株
28年3月期2Q	902,158 株	27年3月期	1,176,958 株
28年3月期2Q	28,371,714 株	27年3月期2Q	27,922,176 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成27年11月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行における各種経済政策、金融緩和の継続などが功を奏し、企業業績が回復したほか、海外からの訪日観光客による消費増加の影響などもあり、国内景気は回復基調が続いております。しかしながら、個人消費に関しては物価上昇への懸念などから節約志向を強める動きもあり、また、中国の景気減速懸念の影響が根強くあるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、金融機関のIT投資意欲は引き続き旺盛であり、また、小売業においてはオムニチャネル戦略に基づくIT投資案件が増加するなど、投資需要は今後とも拡大傾向が続くと見込まれております。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。ここ数年、注力市場として取り組んでいる公共分野においては、昨年グループ会社化したBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を営む子会社とシナジー効果を発揮できるよう取り組んでおります。また、損益面では前年同期に多額のコストをかけた金融機関や地方自治体向け次世代パッケージへの研究開発投資の反動減から、利益面は大幅増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,497百万円（前年同期比114.0%）、営業利益は547百万円（前年同期比220.6%）、経常利益は575百万円（前年同期比215.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円（前年同期比207.1%）となり過去最高益となりました。また、前連結会計期間中に受注した案件を含め、受注残は前年同期と比べ大幅に増加しております。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

参考として当第2四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたしますが、子会社が行うBPOなどの事業は、その他として記載しております。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、大手信用保証機関から保証・求償債権管理の大型システムの受注を獲得したほか、地方銀行、サービサーやノンバンクと幅広い業態から債権管理システムの新規受注が増加しております。コールセンター向けCTIシステムは、システム更改の関係で前期に大幅増加した通話録音システムの受注反動減の影響はあるものの、小売業におけるオムニチャネル戦略に基づき、実店舗のシステムと自社のeコマースシステム、さらに複数のECモールとも連携するシステム開発案件が増加しております。また、注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスでは、子会社を含めた体制強化により、税金や国民健康保険料などの催告業務まで請け負うBPO案件の受注が増加しております。

その結果、受注高は4,269百万円（前年同期比94.9%）、売上高は3,799百万円（前年同期比130.5%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、大手モバイル通信キャリア向けの案件は投資が一段落しておりますが、無線装置関連の大型案件の受注を獲得することができました。また、NTT東日本及びNTT西日本が提供しているフレット光を事業者が提供できるようになり、当社でも光コラボレーションモデルとして「アイティフォー光」をリリースいたしました。

その結果、受注高は668百万円（前年同期比119.6%）、売上高は441百万円（前年同期比78.6%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しておりますが、クラウドサービスの拡大に伴い保守サービスも低価格化が進んでおります。基盤設計や基盤構築などの業務拡大に取り組んでおり、受注高は788百万円（前年同期比90.9%）、売上高は892百万円（前年同期比101.8%）となりました。

以上の結果、ITソリューション・サービスの受注高は5,726百万円（前年同期比96.6%）、売上高は5,134百万円（前年同期比118.0%）、営業利益は508百万円（前年同期比218.0%）となりました。

(その他)

子会社である株式会社アイ・シー・アールは、公共分野における国民健康保険料収納事業のBPO案件などに取り組んでおります。一部大型案件の契約期間満了に伴い、受注高は251百万円（前年同期比64.2%）、売上高は363百万円（前年同期比77.3%）、営業利益は39百万円（前年同期比260.4%）となりました。

なお、(その他)につきましては、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、株式の取得により連結の範囲に追加しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,196百万円となり、前連結会計年度末に比べて459百万円減少いたしました。流動資産は9,622百万円となり、263百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が199百万円、現金及び預金が90百万円減少したことなどです。固定資産は4,573百万円となり、196百万円減少いたしました。主な原因は、無形固定資産のその他が174百万円増加しましたが、投資有価証券が時価評価などにより357百万円減少したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,065百万円となり、前連結会計年度末に比べて272百万円減少いたしました。流動負債は2,804百万円となり、181百万円減少いたしました。主な原因は、買掛金が175百万円減少したことなどです。固定負債は260百万円となり、90百万円減少いたしました。主な原因は、その他が95百万円減少したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は11,131百万円となり、前連結会計年度末に比べて187百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により375百万円、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少により107百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払いにより423百万円、その他有価証券評価差額金の減少により238百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から77.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,368百万円となり、前連結会計年度末と比べ90百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は352百万円（前年同期比72.3%）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益597百万円、減価償却費105百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額175百万円、法人税等の支払額131百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は114百万円（前年同期比16.6%）となりました。主な増加要因は有価証券の純減少額199百万円であり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出262百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は328百万円（前年同期比107.6%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額424百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2015年5月1日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,867	2,119,012
受取手形及び売掛金	2,744,087	2,686,248
有価証券	4,048,678	3,848,734
たな卸資産	539,718	571,299
その他	343,961	397,463
貸倒引当金	△42	△40
流動資産合計	9,886,270	9,622,718
固定資産		
有形固定資産	724,820	717,543
無形固定資産		
のれん	275,188	260,313
その他	830,051	1,004,206
無形固定資産合計	1,105,240	1,264,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169,357	1,811,436
その他	770,707	780,408
投資その他の資産合計	2,940,064	2,591,844
固定資産合計	4,770,125	4,573,908
資産合計	14,656,396	14,196,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,346,365	1,170,950
未払法人税等	128,993	213,276
賞与引当金	337,483	320,374
その他	1,173,745	1,100,137
流動負債合計	2,986,588	2,804,738
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,370	15,120
退職給付に係る負債	202,029	205,902
その他	134,783	39,479
固定負債合計	351,182	260,501
負債合計	3,337,771	3,065,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,267,494	1,287,749
利益剰余金	8,441,991	8,393,231
自己株式	△460,631	△353,083
株主資本合計	10,373,522	10,452,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767,137	528,494
繰延ヘッジ損益	324	△343
退職給付に係る調整累計額	△14,222	△13,325
その他の包括利益累計額合計	753,239	514,825
新株予約権	110,905	75,876
非支配株主持分	80,957	88,118
純資産合計	11,318,625	11,131,387
負債純資産合計	14,656,396	14,196,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
売上高	4,820,987	5,497,894
売上原価	3,120,599	3,562,488
売上総利益	1,700,387	1,935,405
販売費及び一般管理費	1,452,123	1,387,849
営業利益	248,264	547,555
営業外収益		
受取利息	2,630	2,071
受取配当金	17,343	19,907
持分法による投資利益	—	329
その他	8,834	13,197
営業外収益合計	28,808	35,506
営業外費用		
支払利息	896	—
支払手数料	2,849	1,880
投資有価証券評価損	1,450	—
持分法による投資損失	1,030	—
固定資産除却損	1,040	5,472
為替差損	2,918	—
営業外費用合計	10,185	7,352
経常利益	266,886	575,709
特別利益		
新株予約権戻入益	31,391	21,370
特別利益合計	31,391	21,370
税金等調整前四半期純利益	298,277	597,080
法人税等	118,439	214,848
四半期純利益	179,838	382,232
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,236	7,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,074	375,035

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
四半期純利益	179,838	382,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,775	△238,746
繰延ヘッジ損益	1,015	△668
退職給付に係る調整額	1,172	897
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	69
その他の包括利益合計	315,937	△238,448
四半期包括利益	495,775	143,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,009	136,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,234	7,161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,277	597,080
減価償却費	89,670	105,064
のれん償却額	8,163	14,875
株式報酬費用	27,272	18,499
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,920	△17,109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,102	5,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,174	△1
受取利息及び受取配当金	△19,974	△21,979
持分法による投資損益(△は益)	1,030	△329
投資有価証券評価損益(△は益)	1,450	-
固定資産除却損	1,040	5,472
新株予約権戻入益	△31,391	△21,370
売上債権の増減額(△は増加)	1,151,701	36,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△364,097	△30,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△271,484	△175,414
その他	194,674	△54,134
小計	1,014,341	461,715
利息及び配当金の受取額	19,975	21,971
利息の支払額	△896	-
法人税等の支払額	△546,383	△131,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,037	352,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
有価証券の純増減額(△は増加)	△199,896	199,987
有形固定資産の取得による支出	△68,372	△55,953
無形固定資産の取得による支出	△157,113	△262,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△151,164	-
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,546	-
保険積立金の積立による支出	△3,486	△3,487
その他	△3,535	7,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,114	△114,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,399	-
自己株式の処分による収入	112,909	95,644
配当金の支払額	△414,702	△424,041
その他	△12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,204	△328,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△509,281	△90,843
現金及び現金同等物の期首残高	5,045,481	4,458,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,536,200	4,368,002

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	I Tソリューション サービス				
売上高					
外部顧客への売上高	4,350,432	470,555	4,820,987	—	4,820,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,350,432	470,555	4,820,987	—	4,820,987
セグメント利益	233,179	15,084	248,264	—	248,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当第2四半期連結会計期間において株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことにより連結の範囲に含めた、株式会社アイ・シー・アール及びその子会社である株式会社シー・ヴィ・シーの公共事業におけるBPO、信用調査業務などであり
ます。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	I Tソリューション サービス				
売上高					
外部顧客への売上高	5,134,098	363,795	5,497,894	—	5,497,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,109	96,021	106,130	△106,130	—
計	5,144,208	459,816	5,604,025	△106,130	5,497,894
セグメント利益	508,272	39,283	547,555	—	547,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、公共分野におけるBPO、信用調査業務などであり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。